

資料9

平成27年度における事業の取りまとめについて

第12回あきたスマートシティ・プロジェクト推進協議会

場所: 秋田市環境部 大会議室

平成26年9月29日(月)

1 基本計画に記載された9プロジェクトの展開状況

事業名	平成25年度までの実施状況	事業期間(平成27年度)の目標	平成28年度以降の展開	状況
スマートシティ情報 統合管理基盤	- 公共施設5施設をリアルタイムでモニタリング - 市内事業者による省エネ事業転換の環境を整備	市内事業者による省エネ事業の対象施設(市有施設)の拡大	省エネ事業を市内民間施設に拡大	継続実施
地域ESCO	4施設を対象としたESCO事業の実施 - 市内事業者が実施可能な小規模ESCO事業の実施準備	- ESCO対象4施設の省エネ継続 - 小規模ESCOの事業化	小規模ESCO事業の民間施設への拡大	継続実施
地産エネルギー導入促進事業	- 木質ペレットの普及方策検討 - ペレットボイラー導入促進事業の実施 - メガソーラー事業の実施 - 次世代エネルギーパーク申請準備	- 市内ペレットボイラーで約1,000トンのペレット利用 - 次世代エネルギーパーク認定	市民生活に関連した地産エネルギーの普及(パークレット等)	新たに展開
新庁舎建設との連携	自然エネルギーの利用等新庁舎設計に反映	構想の着実な実現	環境に配慮した庁舎運営	終了
地域LEEDによるブランド化	- LEED導入の検討 - 環境によるブランド化方策の検討	次世代エネルギーパークを中心とした環境イメージによるブランド化	あきたスマートシティ全体でのブランド化	引続き検討
低炭素モビリティ	- 公用車の効率的活用の検討 - 自転車通勤の普及方策検討	公共交通と連携した市民の移動手段の低炭素化	交通弱者を対象とした低炭素型移動手段の提供	新たに展開
グリーンツーリズム推進事業	秋田県補助事業を活用した着地型観光事業の展開(土崎)	地域産業(水産業)と連携したツーリズムモデルの策定	パークレットを活用した環境教育ツアーの実施	他PJとの連携
電子地域通貨導入事業	- 公共交通ICカード導入の可能性検討 - e-市民制度の拡充	- ICカード導入の環境整備 - e-市民制度の普及	公共交通とも連動した地域通貨の創設および普及	引続き検討
アジアアフリカ環境リーダー	東北大学において「あきたスマートシティ」を研究テーマとしてとりあげる	秋田市を環境研究のフィールドとして確立	海外機関等との連携の検討	引続き検討

2 新規展開プロジェクトの実施状況

平成24年度以降も新たなプロジェクトが企画された。

ビジョン検討における90歳ヒアリングはマスコミにも取り上げられ、秋田市を全国にPR。ライフスタイルイノベーションプロジェクトとして引き続き実施。

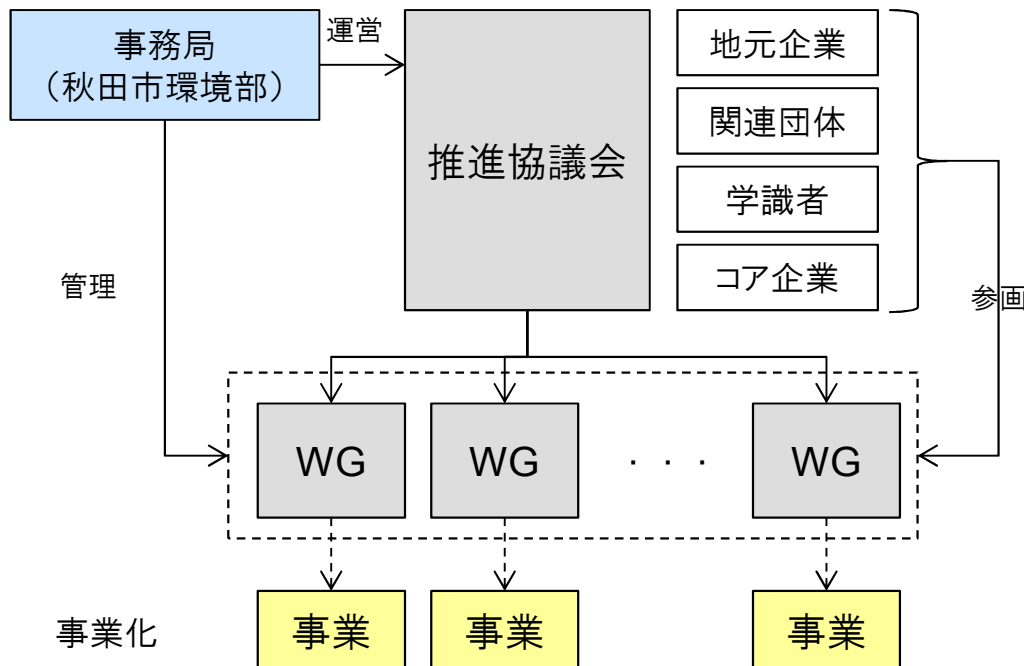
事業名	平成25年度までの実施状況	事業期間(平成27年度)の目標	平成28年度以降の展開
あきたスマートシティ ビジョン検討	90歳ヒアリングの実施 - 未来の秋田市の姿をイラスト化、公開	ビジョンの実現(ライフスタイルイノベーション事業により実施)	- パークレットの面的な展開 - 秋田型ライフスタイルの確立(集い、共有を基本とした低炭素型生活の提案)
ライフスタイルイ ノベーション	90歳ヒアリングの具体化に向けた、ライフスタイルの変革を検討	- パークレットの整備 - クールシェア・ウォームシェアをベースにした地域コミュニティ形成	
アプリ活用情報発信 事業	スマートフォンを活用した情報発信手法の検討	市民生活に有用な情報発信のための環境整備	情報発信方法について引続き検討

3 平成28年度以降の実施体制(案)

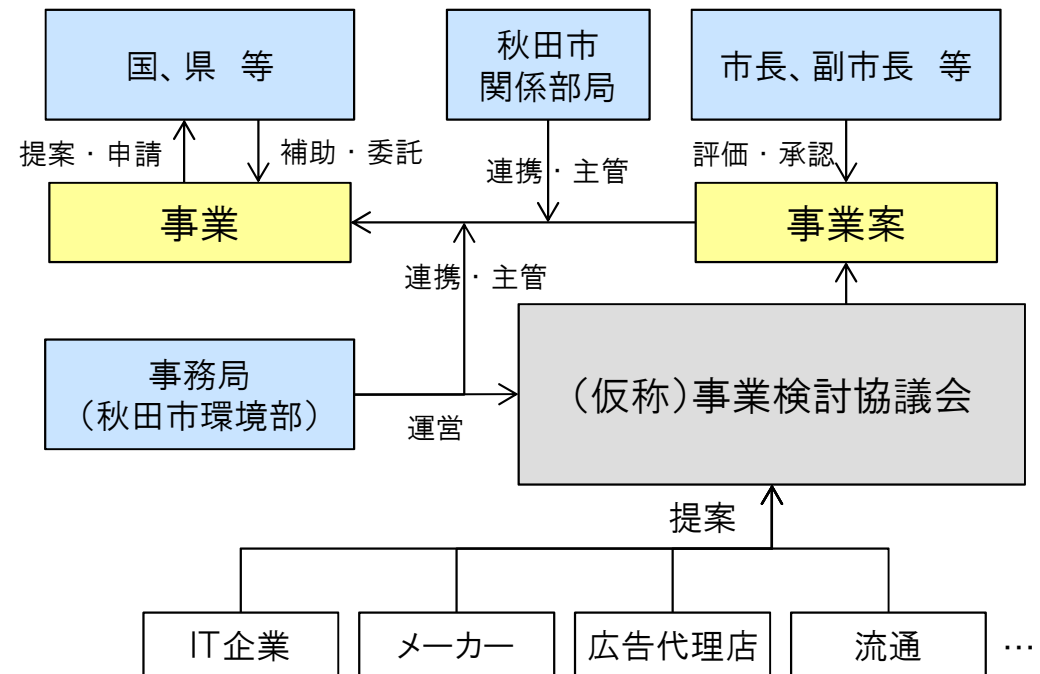
情報収集、事業構築等の観点から、大手民間事業者が参画した協議体の継続は必要。
これまでの成果とネットワークを活かし、大規模プロジェクトの企画・実施を行う。

- 国等の大規模プロジェクトの獲得を目指した協議体を設立。
- 市長、副市長等の市幹部直轄とし、国内大手企業(現コアメンバープラスアルファ)が事業案を提案。
- 承認された事業は、事業内容に対し適切な部局が主管となり、秋田市として全庁的に取り組む。
- 平成28年度からの事業実施を目指すのであれば、その前年の平成27年度から協議体を設立することが望ましい。

推進協議会の体制(平成27年度まで)



新たな協議体の設立(平成28年度以降)



4 平成28年度以降の新たな事業展開(案)

「あきたスマートシティ・プロジェクト」の目的に沿った事業展開を行う。

【テーマ案】

- 低炭素あきた型コンパクトシティの実現
- 秋田市全域への再生可能エネルギーの大量導入
- あきた型ライフスタイルの確立と世界に対しての発信

例えば……

事業展開例（あきた型コンパクトシティ）

- ・ 中心市街地への機能集約を目的とした、いままでの「コンパクトシティ」では、郊外・中山間地が荒廃する恐れがある。
- ・ 中心市街地のコンパクト化とともに、郊外・中山間地のコンパクト化により、自立分散型クラスターの形成を行う。
- ・ 人口減少が懸念される地方都市における、低炭素型コンパクトシティを秋田から発信する。
- ・ 総務省、国交省（都市局、国土計画局）、農水省、経済産業省のプロジェクトによる実証事業の実施。

